

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 西菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部本部長 (氏名) 金井 隆 TEL 072-771-3811

四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,745	1.8	△160	ー	△163	ー	△141	ー
29年3月期第3四半期	12,520	2.5	△503	ー	△503	ー	△399	ー

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △105百万円 (ー%) 29年3月期第3四半期 △343百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△40.34	ー
29年3月期第3四半期	△114.17	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,216	4,670	56.8
29年3月期	10,670	4,915	46.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,670百万円 29年3月期 4,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	20.00	ー	30.00	50.00
30年3月期	ー	10.00	ー		
30年3月期（予想）				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 29年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	9.1	310	138.2	300	77.4	160	136.7	45.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	3,500,000株	29年3月期	3,500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,795株	29年3月期	1,795株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	3,498,205株	29年3月期3Q	3,498,241株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日本銀行の各種施策の推進により、企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調の動きが見られた一方、先進国の政策運営の不確実性など世界経済への懸念もあり、先行きは不透明な状況です。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場は、スマートフォンの普及が進み、販売台数は鈍化傾向にあります。一方で、MVNO市場や中古端末市場が拡大する中、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化のカギとなっています。情報通信システム事業におきましては、台風の襲来や豪雨・豪雪・地震災害、不安定な社会情勢など、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、官公庁において、ICT投資を推進する動きが活発化するとともに、セキュリティ対策への関心が高まっております。さらに、IoT、AIなどの先進技術への注目が高まり、顧客ニーズの拡大、多様なプレーヤーの市場参入など市場が活性化しております。

このような状況下、当社グループの売上高は、IP無線関連事業の不振や三菱電機株式会社向け陸上端局装置の社内検査、現地調整業務の減少などがあったものの、官公庁向けシステムの受注増、携帯端末販売の販売台数増などにより前年同期に比べ増収となりました。経常損益は、携帯端末修理再生において、前年度より取り組んだ生産性改善が大きく寄与したことから増益となりました。また、「市町村防災行政無線システム」をはじめとした事業拡大に向けた開発投資、事業領域・市場拡大に向けた販売促進、社内体制強化などの投資は引き続き積極的に推進してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高127億45百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失1億60百万円（前年同期は営業損失5億3百万円）、経常損失1億63百万円（前年同期は経常損失5億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億41百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億99百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売はiPhone 8、iPhone Xや付帯商品・サービスも含め販売強化に取り組んだことにより、販売台数は増加いたしました。携帯端末修理再生においては、前年度より取り組んでいた生産性改善が業績に大きく寄与したことから、増益となりました。また、携帯電話ショップ向けに自社開発した店舗運営システムの拡販に努めるとともに、異業種向け発券機システムとしても拡販に注力しております。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は69億28百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は6億49百万円（前年同期は営業利益2億28百万円）となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、官公庁向けシステムの大口案件の増加があったものの、IP無線機器の販売台数の減少や三菱電機株式会社向け陸上端局装置の社内検査、現地調整業務の減少などにより、減収となりました。加えて、有料道路向け受注案件の急激な損益悪化、市町村防災行政無線システムへの積極的な開発投資などにより、前年同期に比べ減益となりました。また、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は58億17百万円（前年同期比0.0%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益93百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明**(流動資産)**

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、64億64百万円（前連結会計年度末は89億27百万円）となり、24億62百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の34億94百万円減少によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、17億52百万円（前連結会計年度末は17億43百万円）となり、8百万円増加しました。主な要因は、のれんの償却による44百万円減少も、投資その他の資産のその他の65百万円増加によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、33億66百万円（前連結会計年度末は54億61百万円）となり、20億95百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の22億63百万円減少によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億80百万円（前連結会計年度末は2億93百万円）となり、1億13百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による80百万円減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、46億70百万円（前連結会計年度末は49億15百万円）となり、2億45百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億41百万円、剰余金の配当1億39百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861	1,014
受取手形及び売掛金	6,705	3,211
商品及び製品	411	522
仕掛品	148	729
原材料	296	318
繰延税金資産	184	252
その他	320	416
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,927	6,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,086	1,090
減価償却累計額	△519	△552
減損損失累計額	△18	△17
建物及び構築物 (純額)	548	520
機械装置及び運搬具	389	387
減価償却累計額	△378	△379
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具 (純額)	9	6
工具、器具及び備品	634	666
減価償却累計額	△450	△483
減損損失累計額	△75	△75
工具、器具及び備品 (純額)	108	108
土地	278	278
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	947	914
無形固定資産		
のれん	59	14
その他	81	99
無形固定資産合計	140	114
投資その他の資産		
投資有価証券	127	151
繰延税金資産	122	103
その他	440	505
貸倒引当金	△34	△37
投資その他の資産合計	655	723
固定資産合計	1,743	1,752
資産合計	10,670	8,216

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,990	1,726
短期借入金	400	600
1年内返済予定の長期借入金	159	123
未払法人税等	50	47
賞与引当金	248	47
短期解約損失引当金	4	7
製品保証引当金	6	7
受注損失引当金	6	75
工事補償引当金	15	16
その他	579	714
流動負債合計	5,461	3,366
固定負債		
長期借入金	80	—
退職給付に係る負債	81	72
資産除去債務	41	41
その他	90	65
固定負債合計	293	180
負債合計	5,755	3,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,993	3,712
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,013	4,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	53
退職給付に係る調整累計額	△137	△115
その他の包括利益累計額合計	△98	△62
純資産合計	4,915	4,670
負債純資産合計	10,670	8,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,520	12,745
売上原価	10,018	9,736
売上総利益	2,502	3,008
販売費及び一般管理費	3,005	3,169
営業損失(△)	△503	△160
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
その他	5	4
営業外収益合計	8	7
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	2	2
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	4	3
営業外費用合計	9	10
経常損失(△)	△503	△163
特別損失		
特別退職金	58	9
特別損失合計	58	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△561	△173
法人税、住民税及び事業税	21	32
法人税等調整額	△183	△64
法人税等合計	△162	△31
四半期純損失(△)	△399	△141
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△399	△141

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△399	△141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	14
退職給付に係る調整額	27	21
その他の包括利益合計	56	35
四半期包括利益	△343	△105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343	△105
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べて処理する方法を採用しております。